

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第95期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社マキタ

【英訳名】 Makita Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後 藤 昌 彦

【本店の所在の場所】 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号(郵便番号446 - 8502)

【電話番号】 (0566)98 - 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 仲 井 憲一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷3丁目5番3号(郵便番号113 - 0033)

【電話番号】 株式会社マキタ東京営業部 (03)3816 - 1141

【事務連絡者氏名】 取締役国内営業本部副本部長兼東京営業部長
益 子 善 次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	97,430	106,649	131,891	194,737	229,075
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	20,238	26,504	21,796	32,618	49,143
中間(当期)純利益 (百万円)	12,953	25,807	15,390	22,136	40,411
純資産額 (百万円)	211,721	245,579	279,374	219,640	266,584
総資産額 (百万円)	291,842	298,978	340,176	289,904	326,038
1株当たり純資産額 (円)	1,471.8	1,708.7	1,944.0	1,527.6	1,855.0
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	90.0	179.5	107.1	153.9	281.1
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	87.0	179.5	107.1	148.8	281.1
自己資本比率 (%)	72.5	82.1	82.1	75.8	81.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,090	9,349	13,419	16,842	25,067
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,437	6,176	14,203	154	7,655
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,211	14,540	3,978	16,177	19,548
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	25,528	26,293	35,302	25,384	39,054
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	8,598 (995)	8,557 (1,634)	9,077 (2,128)	8,560 (1,055)	8,629 (1,709)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 当社は、米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を超えたため、平均臨時従業員数を外書きしております。

4 純資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率は米国会計基準に基づき作成されており、純資産額には少数株主持分は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	48,902	50,829	61,202	97,873	111,197
経常利益 (百万円)	7,165	11,964	18,827	18,399	22,273
中間(当期)純利益 (百万円)	866	11,878	13,076	9,149	17,176
資本金 (百万円)	24,204	24,206	24,206	24,206	24,206
発行済株式総数 (千株)	148,006	148,008	144,008	148,008	144,008
純資産額 (百万円)	190,024	206,960	219,541	197,891	213,586
総資産額 (百万円)	226,351	225,844	243,720	222,899	241,093
1株当たり純資産額 (円)	1,320.98	1,439.97	1,527.69	1,375.99	1,486.21
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.02	82.63	90.99	63.22	118.76
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)				61.76	
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	11.00	19.00	19.00	47.00	57.00
自己資本比率 (%)	84.0	91.6	90.1	88.8	88.6
従業員数 (名)	2,904	2,880	3,007	2,852	2,991

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 1株当たり中間配当額には、それぞれ次の特別配当を含んでおります。

第93期中 特別配当2円、第94期中 特別配当10円、第95期中 特別配当10円

3 1株当たり年間配当額には、それぞれ次の特別配当及び記念配当を含んでおります。

第93期 特別配当25円及び創業90周年記念配当4円、第94期 特別配当39円

4 第94期において株式の消却を行っております。

5 従業員数は、就業人員を表示しております。

6 第93期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益が減少しないため記載をしておりません。また第94期中より潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

7 第95期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

	従業員数(名)
全社共通	9,077 (2,128)
合計	9,077 (2,128)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であり、主として牧田(中国)有限公司における臨時従業員であります。

3 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	3,007
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における海外の経済情勢を見ますと、米国では住宅市場に陰りがみられたものの、底堅い個人消費と設備投資を背景に、景気は概ね堅調に推移しました。欧州においては、東欧・ロシア経済の伸長に加え、西欧では内需が拡大するなど、景気は回復傾向を維持しました。日本経済においては設備投資が引き続き増加し、個人消費や雇用情勢も順調に推移するなど景気は緩やかに拡大しました。

このような情勢の中で当社グループは、生産面ではリチウムイオンバッテリー製品などを中国工場へシフトするとともに、来年春の稼働を目指して、新たにルーマニア工場の建設に着手しました。営業面では、本年4月に市場が拡大しているエストニアに拠点を開設するなど販売・サービス体制を強化しました。開発面では、リチウムイオンバッテリー製品のラインナップをさらに拡充するとともに、高圧エア工具の開発に注力いたしました。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は前年同期を23.7%上回る131,891百万円となりました。このうち国内売上高は、本年1月に営業譲渡を受けたエア工具関連の売上が加わったことなどにより、前年同期比14.5%増の22,927百万円となりました。一方海外売上高は、市場のニーズに応えた新製品の投入、積極的な販売促進活動、東欧・ロシアをはじめとする新興市場の拡大に加え、為替相場が円安に推移したこともあり、同25.8%増の108,964百万円となりました。これにより連結売上高に占める海外売上高の割合は82.6%となりました。

海外における地域別売上高は、欧州市場が前年同期比35.3%増の56,558百万円、北米市場が同18.7%増の24,513百万円、アジア市場が同15.4%増の9,776百万円、その他の地域が同15.4%増の18,117百万円となりました。

利益面においては、営業利益は前年同期比17.4%減の21,387百万円（営業利益率16.2%）、税金等調整前中間純利益は同17.8%減の21,796百万円（税引前中間純利益率16.5%）、中間純利益は同40.4%減の15,390百万円（中間純利益率11.7%）となっております。これは、前年同期に特殊要因としてゴルフ場子会社の民事再生手続完了に伴う事業譲渡益を営業利益に約85億円、中間純利益に約119億円それぞれ計上しているためであります。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本

当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ10,298百万円(20.2%)増の61,380百万円となりました。また、営業利益は7,385百万円(48.3%)減の7,918百万円となりました。なお、前年同期の営業利益には、ゴルフ場子会社の民事再生手続完了に伴う事業譲渡益約85億円が含まれております。

欧州

当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ14,162百万円(31.0%)増の59,813百万円となりました。また、営業利益は1,891百万円(32.3%)増の7,751百万円となりました。

北米

当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ4,703百万円(21.0%)増の27,090百万円となりました。また、営業利益は520百万円(91.4%)増の1,089百万円となりました。

アジア

当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ13,548百万円(56.9%)増の37,346百万円となりました。また、営業利益は2,348百万円(77.7%)増の5,371百万円となりました。

その他の地域(中近東・アフリカ、オセアニア、中南米)

当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ1,524百万円(11.2%)増の15,182百万円となりました。また、営業利益は238百万円(16.0%)増の1,725百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3,752百万円減少し、35,302百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前述の(1)業績に記載のとおり業績が好調に推移したことなどにより、13,419百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、新製品用金型や岡崎工場新棟建設などの設備投資や有価証券の購入などにより、14,203百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、配当金の支払いなどにより、3,978百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社は見込生産方式を採用しており、受注状況は集計しておりません。

当中間連結会計期間における販売価格による生産金額は101,865百万円と前中間連結会計期間と比較して16,875百万円(19.9%)の増加となっております。当中間連結会計期間の販売実績は前中間連結会計期間を23.7%上回る131,891百万円となりました。

なお、当社及び連結子会社は主に電動工具を製造・販売する単一事業分野において営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため事業の種類別セグメントに関連付けた説明を記載していません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社の経営上の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、人の暮らしと住まい作りに役立つ工具の国際的総合サプライヤーとして、当社の開発技術本部で電動工具、エア工具、園芸工具等の、またドルマーG.m.b.H.(ドイツ)にて園芸工具等の研究開発を行っております。

特に工具の小型軽量化、電子制御化、コードレス(充電式)化ならびに低騒音、低振動、防じん対策、安全性の追求、さらには環境問題に対応するためのリサイクル可能な製品の開発に力を入れております。

また、顧客ニーズに早期に対応するために製品開発期間の短縮にも努力しております。

当中間連結会計期間に開発した新製品としましては、充電式ペンインパクトドライバ、充電式レシプロソー、充電式チップソーカッタ、高圧エア釘打等があります。

当中間連結会計期間の研究開発費は2,605百万円であり、当中間連結会計期間末現在で保有する特許・実用新案権は国内外を併せて780件であります。

なお、当社及び連結子会社は、主に電動工具を製造・販売する単一事業分野において営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載していません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた設備投資計画のうち、当社及び中国、ルーマニア工場等の生産子会社を中心として4,873百万円を平成18年9月30日までに完了しています。

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	144,008,760	144,008,760	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	144,008,760	144,008,760		

(注) 米国ではADR(米国預託証券)によりナスダック市場で取引されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		144,008,760		24,206		47,525

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,504	7.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,413	5.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,213	3.62
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	155 BISHOPSGATE LONDON EC2M 3XS, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,750	3.30
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,518	3.14
マキタ取引先投資会	安城市住吉町3丁目11番8号	3,885	2.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,713	2.58
株式会社マルワ	岡崎市康生通南3丁目3番地	3,209	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,900	2.01
ヒーロー アンド カンパニー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	C/O THE BANK OF NEW YORK 101 BARCLAYS STREET 22ND FLOOR WEST NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,579	1.79
計		50,685	35.20

(注) 1 ヒーロー アンド カンパニーは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるニューヨーク銀行の株式名義人であり
ます。

2 下記内容にて大量保有報告書の写しの送付を受けております。

提出者	提出日	報告義務 発生日	種別	氏名又は名称	所有 株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
パークレイズ・ グローバル・ インベスターズ 信託銀行株式会社 及びその関連会社	平成18年 10月10日	平成18年 9月30日	変更 報告書	パークレイズ・グローバル・ インベスターズ株式会社	2,872	1.99
				Barclays Global Investors,N.A.	1,437	1.00
				Barclays Global Investors Ltd	857	0.60
				その他 10社	869	0.60
				計	6,035	4.19
株式会社 三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	平成18年 8月15日	平成18年 7月31日	変更 報告書	株式会社三菱東京UFJ銀行	5,213	3.62
				三菱UFJ信託銀行株式会社	3,604	2.50
				その他 5社	1,136	0.79
				計	9,953	6.91

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 301,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,505,500	1,435,053	
単元未満株式	普通株式 201,760		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	144,008,760		
総株主の議決権		1,435,053	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。
- 2 単元未満株式には当社所有の自己株式が19株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町 3丁目11番8号	301,500		301,500	0.21
計		301,500		301,500	0.21

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,720	3,830	3,670	3,830	3,730	3,600
最低(円)	3,290	3,260	2,995	3,460	3,380	3,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)第87条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当連結中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び現金同等物		26,293		35,302		39,054	
2 定期預金		4,310		4,987		1,845	
3 有価証券	5	53,848		52,693		47,773	
4 受取手形及び売掛金							
受取手形		1,819		2,666		1,936	
売掛金		39,679		46,969		46,074	
貸倒引当金		1,025	40,473	1,038	48,597	1,016	46,994
5 棚卸資産	3	73,395		88,700		79,821	
6 繰延税金資産		6,612		3,967		3,661	
7 その他の流動資産	8 9	7,403		8,572		8,621	
流動資産合計		212,334	71.0	242,818	71.4	227,769	69.9
有形固定資産							
1 土地		17,437		16,733		17,737	
2 建物及び構築物		51,948		55,508		55,470	
3 機械装置及び備品		74,047		74,109		74,501	
4 建設仮勘定		1,973		3,030		2,340	
		145,405		149,380		150,048	
5 減価償却累計額		90,363		89,803		90,845	
有形固定資産合計		55,042	18.4	59,577	17.5	59,203	18.1
投資その他の資産							
1 投資有価証券	5	23,969		28,008		30,439	
2 営業権		-		771		779	
3 その他の無形固定資産 (純額)	6	942		1,506		1,354	
4 繰延税金資産		711		559		698	
5 その他の資産		5,980		6,937		5,796	
投資その他の資産合計		31,602	10.6	37,781	11.1	39,066	12.0
資産合計		298,978	100.0	340,176	100.0	326,038	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,962		3,396		1,728		
2		11,827		14,672		13,908		
3		4,036		4,184		5,417		
4		5,463		6,767		6,427		
5		7,830		8,333		8,224		
6		6,002		7,515		6,701		
7		61		129		176		
8	8 9	2,955		3,443		3,380		
		42,136	14.1	48,439	14.3	45,961	14.1	
固定負債								
1		108		100		104		
2		5,118		3,264		2,901		
3		3,708		6,233		7,923		
4		920		1,015		930		
		9,854	3.3	10,612	3.1	11,858	3.6	
		51,990	17.4	59,051	17.4	57,819	17.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,409	0.5	1,751	0.5	1,635	0.5	
契約債務及び偶発債務	7	-		-		-		
(資本の部)								
資本金		23,805		23,805		23,805		
資本剰余金		45,434		45,437		45,437		
利益剰余金								
1		5,669		5,669		5,669		
2		178,133		196,515		186,586		
その他の包括利益 (損失)累計額		3,824		8,223		5,345		
自己株式、取得原価		3,638		275		258		
		245,579	82.1	279,374	82.1	266,584	81.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		298,978	100.0	340,176	100.0	326,038	100.0	

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
発行可能株式総数	500,000,000 株	496,000,000 株	496,000,000 株
発行済株式数	148,008,760 株	144,008,760 株	144,008,760 株
発行済株式数(自己株式除く)	143,725,251 株	143,707,241 株	143,711,766 株
自己株式数	4,283,509 株	301,519 株	296,994 株

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		106,649	100.0	131,891	100.0	229,075	100.0
売上原価		61,554	57.7	77,343	58.6	132,897	58.0
売上総利益		45,095	42.3	54,548	41.4	96,178	42.0
販売費及び一般管理費		27,796	26.1	31,566	23.9	58,726	25.6
固定資産売却却損益 (純額)	4	8,598	8.1	464	0.4	8,326	3.6
長期性資産の減損	4	-	-	1,131	0.9	-	-
営業利益		25,897	24.3	21,387	16.2	45,778	20.0
営業外損益							
1 受取利息及び配当金		548		569		1,301	
2 支払利息		233		163		364	
3 為替差損益(純額)	8	4		193		258	
4 有価証券実現益(純額)	5	360		311		2,918	
5 その他(純額)		72	607	115	409	232	3,365
税金等調整前中間(当期) 純利益		26,504	24.9	21,796	16.5	49,143	21.5
法人税等							
1 当期税額		6,419		7,230		9,365	
2 期間配分調整額		5,722	697	824	6,406	633	8,732
中間(当期)純利益		25,807	24.2	15,390	11.7	40,411	17.6

平均発行済株式数による1株当たりの情報 12

平成17年
9月期

平成18年
9月期

平成18年
9月期

普通株式1株当たり -

中間(当期)純利益 179.5円 107.1円 281.1円

潜在株式調整後中間(当期)純利益 179.5 107.1 281.1

配当金中間(当期)支払額 36.0 38.0 55.0

【中間連結資本及び剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
資本金							
期首残高			23,805		23,805		23,805
中間期末(期末)残高			23,805		23,805		23,805
資本剰余金							
期首残高			45,430		45,437		45,430
中間(当期)増加高							
自己株式処分差益			4		-		7
中間期末(期末)残高			45,434		45,437		45,437
利益剰余金							
1 利益準備金							
期首残高			5,669		5,669		5,669
中間期末(期末)残高			5,669		5,669		5,669
2 その他の利益剰余金							
期首残高			157,502		186,586		157,502
中間(当期)減少高							
配当金		5,176		5,461		7,907	
自己株式の消却		-	5,176	-	5,461	3,420	11,327
中間(当期)純利益			25,807		15,390		40,411
中間期末(期末)残高			178,133		196,515		186,586
その他の包括利益 (損失)累計額							
期首残高			9,249		5,345		9,249
中間(当期)調整額			5,425		2,878		14,594
中間期末(期末)残高			3,824		8,223		5,345
自己株式							
期首残高			3,517		258		3,517
自己株式の取得			123		17		164
自己株式の売却			2		-		3,423
中間期末(期末)残高			3,638		275		258
資本合計			245,579		279,374		266,584
包括利益の開示							
中間(当期)純利益			25,807		15,390		40,411
中間(当期)その他の包括 利益 税効果考慮後			5,425		2,878		14,594
中間(当期)包括利益			31,232		18,268		55,005

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー							
1 中間(当期)純利益			25,807		15,390		40,411
2 営業活動による純増への修正							
減価償却費		2,658		3,715		5,922	
法人税等期間配分調整額		5,722		824		633	
売却可能有価証券実現益、 純額		360		311		2,918	
固定資産売却損(益)、 純額		8,598		464		8,326	
長期性資産の減損		-		1,131		-	
資産・負債の変動							
受取手形及び売掛金		14		325		5,011	
棚卸資産		5,581		6,365		8,646	
支払債務及び未払費用		1,192		359		5,121	
未払法人税等		220		100		272	
退職給付債務		270		911		346	
その他、純額		11	16,458	996	1,971	779	15,344
営業活動による純増			9,349		13,419		25,067
投資活動による キャッシュ・フロー							
1 資本的支出			4,856		4,873		11,383
2 売却可能有価証券の購入			13,297		14,046		19,449
3 満期保有目的有価証券の購入			1,799		200		1,799
4 売却可能有価証券の売却			12,942		3,032		16,750
5 売却可能有価証券の償還			8,800		5,076		17,400
6 満期保有目的有価証券の償還			-		1,100		200
7 固定資産の売却			800		60		1,012
8 定期預金の増減、純額			3,959		3,046		6,514
9 事業の譲受	6		-		649		1,204
10 その他、純額			373		657		386
投資活動による純増(減)			6,176		14,203		7,655
財務活動による キャッシュ・フロー							
1 短期借入金の増減、純額			2,687		1,609		1,073
2 長期債務の減少、純額			150		-		6,150
3 会員預託金の減少			6,375		-		6,375
4 自己株式の取得及び売却、純額			117		17		154
5 配当金			5,176		5,461		7,907
6 その他、純額			35		109		35
財務活動による純減			14,540		3,978		19,548
為替レートの変動に伴う影響額			76		1,010		496
現金及び現金等価物の増減			909		3,752		13,670
現金及び現金等価物期首残高			25,384		39,054		25,384
現金及び現金等価物中間期末 (期末)残高			26,293		35,302		39,054

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
補足情報							
中間(年間)支払額			248		163		458
支払利息			6,199		7,130		9,093
法人税等							
現金支出を伴わない投資及び財務活動							
営業譲受未払額			-		-		649
会員預託金債務免除			-		-		6,461
連結子会社でなくなった会社の連結除外に伴う短期借入金及び長期債務の減少			-		-		2,177

中間連結財務諸表に関する注記

1 会計処理の基準

当社の中間連結財務諸表は、中間連結財務諸表規則第87条の規定により、米国預託証券の発行に関して、米国会計調査公報、米国会計原則審議会意見書、米国財務会計基準審議会基準書(以下「財務基準書」という)、米国証券取引委員会規則S-X等米国における一般に公正妥当と認められる企業会計の基準、用語、様式及び作成方法に基づいて作成されております。

当社は、昭和52年に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し米国証券取引委員会に登録しました。以降、当社は米国1934年証券取引所法第13条の規定に基づき継続的に米国式連結財務諸表の作成及び提出を行っております。

わが国における会計処理基準との主要な相違点は、次のとおりであり、金額的に重要なものについては、影響額を開示しています。なお、各項目において表示されている影響額は税金等調整前中間(当期)純利益に対する影響額であり、当期純利益に対する影響額ではありません。

(1) 新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(2) リース会計

ある一定の条件に該当するリース取引については、財務基準書第13号「リースの会計処理」に基づき、キャピタルリースとして固定資産に計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、財務基準書第87号「事業主の年金会計」に準拠して計上しております。

(4) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の会計処理は、財務基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」に準拠しております。営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として最低年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損テストを行っております。

(5) 少数株主持分

連結貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の中間に独立の項目として表示しております。

2 事業の概況及び重要な会計方針

(1) 事業の概況

当社は、電動工具の製造・販売におけるトップメーカーです。当社グループは、インパクトドライバ、マルノコ、ジグソー、カンナ、ドリル、ハンマドリル、グラインダ、スライドマルノコ等の携帯用電動工具の製造・販売を主な事業としております。また、エア工具及び園芸用機器等の製造・販売を行っております。

販売は、「Makita」又は「maktec」ブランドを使用し、国内においては当社が、海外においては主として販売子会社及び代理店がそれぞれ担当しております。当中間連結会計期間の連結売上高の82.6%は海外売上高で、その内訳は欧州市場42.9%、北米市場18.6%、アジア市場7.4%、その他地域13.7%となっております。

生産拠点は、国内に3ヶ所、中国に2ヶ所、米国、カナダ、ブラジル、英国、ドイツにそれぞれ1ヶ所、計10ヶ所あります。

(2) 連結の方針

当社グループの中間連結財務諸表は、当社及びすべての子会社、財務会計基準審議会解釈指針(以下、「FIN」)第46号改「変動持分事業の連結」に規定する当社グループが主要な受益者である変動持分事業体を含むこととしております。連結会社間の債権・債務、取引及び未実現利益は、連結に際し消去しております。当社グループには、連結対象のFIN第46号改に規定する変動持分事業体はありません。

(3) 外貨建債権・債務及び在外子会社の財務諸表項目の換算

在外子会社の財務諸表項目は財務基準書第52号「外貨換算」に従い、貸借対照表上の資産及び負債は決算日の為替レート、損益計算書項目は期中平均為替レートにより換算しております。海外現地法人が所在する各国の通貨は、それぞれ機能通貨とみなしております。為替換算調整勘定は資本の部のその他の包括利益(損失)に含めて表示しております。

為替予約や売掛債権、買掛債務の換算などを含め、全ての外貨建取引により生ずる為替差損益は、営業外損益に含めて表示しております。

(4) 現金及び現金同等物

中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書作成上、当社グループは流動性の高い金融資産、たとえば現金、預け入れ時から満期日までの期間が3か月以内の定期預金等を現金同等物としております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

当社グループは、財務基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に準拠しております。また、当該基準書は、保有している全ての市場性ある持分証券及び負債証券を、売買目的有価証券、売却可能有価証券もしくは満期保有有価証券に分類することを要求しております。当社グループは、負債証券及び持分証券を売却可能有価証券もしくは満期保有有価証券に分類しております。当社グループは、売買目的有価証券を購入及び所有することはありません。

市場性のない有価証券を除き、売却可能有価証券は公正価額によって計上され、税引後の未実現損益はその他包括利益(損失)の一部となります。市場性のない有価証券は取得原価で計上され、定期的な価値の減損テストを行っております。満期保有有価証券は、額面を超過し、またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価で計上しております。

売却可能有価証券の公正価額が低下し、または満期保有有価証券の公正価額が償却原価より低くなり、その下落が一時的で無いと判断された場合、公正価額まで評価減を行い、その評価した金額を損益に計上しております。

当社グループは、売却可能有価証券の市場価額が取得価額を下回った場合は、その下落の期間や下落額、投資先の財務状況や営業見通し、市場価額の回復まで所有する意思及び資力等を考慮し、一時的な

下落かどうか定期的に評価しております。

満期保有有価証券は、定期的に投資先の財政状況、事業の見通し、信用リスクを考慮し減損テストを行っております。減損する価額は、帳簿価額が当該投資の公正価値を超えた部分を測定し、その部分を認識しております。公正価値は、流通市場の価額または別の適切な各種の方法に基づいて決定しております。

当社グループは、正常営業循環サイクルにある市場性ある有価証券を、流動資産に分類しております。その他の投資は、当社グループの中間連結財務諸表上では投資有価証券同様、投資その他の資産に分類しております。

売却した有価証券の原価及びその他の包括利益(損失)から振り替えられる売却損益の額は、移動平均法により算出されます。

(6) 貸倒引当金

貸倒引当金は、当社グループが現在の売掛金に対し最も妥当と考える貸倒額の見積りを計上しております。貸倒引当金は、過去の貸倒実績に基づき、最近の経済状況の変化、固有のリスクの査定、売掛金の年齢調べ、債務者の財政状況の変化等を考慮して計上しております。回収不能となった場合や返済能力が低いとみなした場合に、当社グループは当該売掛金を貸倒引当金から取り崩しております。

(7) 棚卸資産

棚卸資産の原価には、材料費、労務費及び製造経費を含んでおります。棚卸資産は、主として総平均法に基づく低価法により評価しております。当社グループは、棚卸資産の陳腐化の見積りを、原価と将来需要見込みを勘案した見積市場価格との差額で行っております。帳簿価額は、当該陳腐化を反映しております。一度評価減した棚卸資産の帳簿価額は、その後評価減前の金額まで戻し入れることはありません。当社グループは、現在の製品及び新製品製造計画を加味して、手元棚卸資産の評価を行い、陳腐化の評価調整を行っております。

(8) 有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産の減価償却費は、見積耐用年数に基づき当社は主として定率法によって計算しております。また連結子会社の大部分は定額法によって計算しております。主な耐用年数は、建物については10年から50年、機械及び装置については3年から10年であります。

除却した資産にかかる取得価額や償却累計額は、当該科目より控除し、両者の差額を損益計算書に含めております。資産の耐用年数を延ばすような改良、改装、特別の修理を行った場合には、資本的支出として認識します。その他の維持管理や修繕の費用は、発生時に費用として認識します。

(9) 営業権及びその他の無形固定資産

当社グループは財務基準書第141号「企業結合」及び財務基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。財務基準書第141号は企業結合についてパーチェス法でのみ会計処理することを要求しており、また企業結合により取得される無形固定資産の定義を明確にしております。財務基準書第142号は営業権についてその償却を行わず、原則として最低年1回の減損テストを行うことを要求しております。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、見積耐用年数にわたって償却し、財務基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」に従って減損テストを行うことを要求しております。耐用年数が確定できない無形固定資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行うことが要求されます。減損の兆候に関して、財務基準書第142号は当社グループが営業権の減損の兆候の有無を判断することを要求しております。この条件を満たすために、当社グループは、その報告単位を区別し、営業権と無形固定資産を含む取得した資産と引き受けた負債に関するそれぞれの報告単位ごとの帳簿価額について決定し、またそれぞれの報告単位における公正価値を決定しております。

(10) 環境負債

環境浄化及びその他の環境関連に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、その費用を合理的に見積もることが出来る場合に認識しております。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化の結果によりその計上額を調整しております。その将来義務に係る費用は現在価値に割り引いておりません。

(11) 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費及び広告宣伝費は、中間連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に含まれ、発生時にすべて費用に計上しております。

(12) 製品発送費

顧客に対する製品及び商品の発送に係る費用は中間連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に含まれております。

(13) 法人税等

当社グループは、財務基準書第109号「法人所得税の会計処理」を適用しております。この基準書は、法人所得税の会計処理について、資産負債法を適用することを定めております。繰延税金資産及び負債は、財務諸表上の資産及び負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、並びに税務上の繰越欠損金に係る将来の税効果額に基づいて認識されています。当該繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異及び繰越欠損金の税効果が消滅あるいは実現すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される予想法定税率を使用して算出されております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の適用日を含む連結会計年度の期間損益として認識されることになりません。

(14) 製品保証引当金

製品保証費の見積りによる負債の金額は、収益認識がなされた時点で未払費用及び売上原価として計上されております。見積りは主として過去の実績額に基づいてなされますが、現行の製品不良率、過去に実績のない特定製品の不具合、不良製品の修理において被る材料費や発送費用の発生等による影響を受けます。

(15) 年金及び退職給付引当金

年金及び退職給付引当金の会計処理は財務基準書第87号「事業主の年金会計」に準拠して行っております。財務基準書第87号に基づき、予測給付債務または制度資産の予測と実際の結果との差額及び前提条件の変更による差額は、未認識純損失(利益)として連結財務諸表に反映されます。未認識純損失(利益)は、期首時点における予測給付債務か制度資産の公正価額のいずれか大きい方の額の10%を超過する部分について、制度加入者である従業員の平均残存勤続年数にわたって償却し、年金費用に含めております。

(16) 1株当たり利益

1株当たり利益は当期純利益を加重平均普通株式数で除して計算されます。潜在株式調整後の1株当たり利益は、全ての株予約券付社債が期首もしくは発行時に株式に転換されたものとみなして計算されます。

(17) 長期性資産の減損

当社グループは財務基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」を適用しております。

有形固定資産や減価償却が認められた無形固定資産のような長期性資産は、当該資産の公正価額が帳簿価額まで回復が見込めなくなるような出来事や変化が起きた際には、当社グループは減損のテストを行います。所有しかつ使用中である資産の回復可能性の評価基準は、資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュフローの見積額との比較となります。その帳簿価額が、公正価額を超える部分について、減損を認識します。公正価額は、独立した第三者の鑑定人、予想割引キャッシュフローや別の適切な各種の方法を使用して決定されます。

売却予定の資産の貸借対照表価額は、帳簿価額か売却費用を除いた公正価値のどちらか低い価額で表示され、それ以降減価償却は行われません。

(18) 金融派生商品

当社グループは、財務基準書第133号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する会計」を適用しております。当社グループは全ての金融派生商品を公正価額で資産または負債として中間連結貸借対照表上に計上しております。金融派生商品の公正価額の変動に関する会計処理は、ヘッジ関係が指定されるか、ヘッジ関係が有効であるか、及びヘッジの形式により異なります。

当社グループは、為替の変動および金利によるリスクを管理するために先物為替予約、通貨オプション、金利スワップ契約及び通貨スワップ等の金融派生商品を利用しております。当社グループは金融派生商品を投機もしくは売買目的で使用しておりません。金融派生商品の公正価額の変動は、その金融派生商品がヘッジ手段として指定されているか否か、及びヘッジ取引の種類に従って当該期間の損益として計上しております。すべてのヘッジ取引の非有効部分は損益として認識されます。

(19) 中間連結財務諸表作成にあたっての見積りの使用

当社グループは米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に基づく中間連結財務諸表の作成にあたり、必要な仮定と見積りを用いております。これらの仮定と見積りは、中間連結貸借対照表日現在の資産・負債・偶発資産・偶発負債及び当中間連結会計期間の収益・費用の金額ならびに開示情報に影響を及ぼします。また、実際の結果がこれらの見積りと異なることがあります。

当社グループは、中間連結財務諸表を作成するにあたり特に重要と考えられる仮定と見積りを次の箇所において行っております。それらは収益の認識、貸倒引当金の設定、長期性資産の減損認識、繰延税金資産の実現可能性、市場価格の下落が一時的でない有価証券の未実現損失の決定、年金制度の数理計算の仮定、棚卸資産の評価方法に係わるものであります。

(20) 収益の認識

当社グループの収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が引き渡されたこと、役務が提供されたこと、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、確実な回収可能性が見込まれることすべての条件を満たす場合におこなっており、売上契約の条件により製品が顧客に出荷または引き渡された時点で認識しております。

当社グループは、販売報奨を各種の販売推進プログラムの要件を満たした顧客に行っております。販売報奨は、販売数量レポート、広告宣伝費協力金及び現金割引があり、それらは発生問題専門委員会(EITF)より公表された委員会報告書No.01-9号「売主が自己の製品の顧客または再販業者に対して提供する報奨に関する会計処理」に基づいて処理されます。

販売数量レポートは、1年間でそれ以内の期間内に、売上取引が予め顧客と取り決めた基準を超えた場合、その顧客に支払われます。販売数量レポートとしての負債は、対象となる売上が認識された際に、推定販売報奨金額が売上から控除され、認識されます。また販売数量レポートは、それぞれの顧客の過去売上実績を反映した売上高の見積に基づいて計算されます。

広告宣伝費協力金は、広告のための負担または援助として協力金を与えるものであります。この協力金により、当社グループは顧客から特定の利益を受けることはありません。従って広告宣伝費協力金も売上の控除となります。

現金割引とは、顧客と予め取り決めた契約または、同意した契約上の金額に基づいて、請求書金額の一定比率を与えるものであります。現金割引は、当社グループの将来の確実な見積能力に基づき、関係する売上が認識された時点で売上の割引として認識されます。現金割引の見積率は、実際の売上取引と過去の実績に基づき定期的に計算されます。

有償で修理を行った場合の収益は、修理が完了し修理品が顧客に引き渡された時点で認識しております。

(21) 表示科目の組替え

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表については、当中間連結会計期間の表示方法に合わせて組替表示しています。

3 棚卸資産

平成17年9月30日及び平成18年9月30日ならびに平成18年3月31日現在の棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	平成17年9月30日	平成18年9月30日	平成18年3月31日
製品・商品	59,420百万円	71,312百万円	64,121百万円
仕掛品	2,204	2,323	2,338
原材料	11,771	15,065	13,362
計	73,395	88,700	79,821

4 長期性資産の減損

平成15年12月に、当社グループ全体の市場戦略、販売促進活動、その費用対効果の評価及び人件費の継続的な合理化を含む経営戦略及び経費削減努力に関連して、当社グループは、連結子会社が所有するゴルフ場を全社共通の資産とみなさず、販売促進や従業員の福利厚生を目的で利用しないことを決定しました。この決定により、当社グループはゴルフ場単独から生じるキャッシュ・フローを分析し、その結果、帳簿価額からゴルフ場単独で生じる割引キャッシュ・フローを基礎にして見積ったその公正価額まで減額し、減損損失5,996百万円を計上しました。平成17年5月7日、名古屋地方裁判所において当該連結子会社の民事再生計画が確定し、同年5月31日民事再生計画に従い、当社は当該連結子会社の経営権を第三者に譲渡しました。このことに伴い、平成18年3月期において、会員預託金債務の免除額6,461百万円を含む、8,479百万円の売却益を認識しております。

当中間連結会計期間において、当社グループは、国内の連結子会社の土地・建物を見積公正価額まで減額し、減損損失1,131百万円を計上しております。

5 有価証券及び投資有価証券

平成17年9月30日及び平成18年9月30日ならびに平成18年3月31日現在の有価証券と投資有価証券は売却可能有価証券、市場性のない有価証券及び満期保有有価証券で構成されております。

平成17年9月30日 売却可能有価証券	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
有価証券：					
公債券	1百万円	- 百万円	- 百万円	1百万円	1百万円
社債券	8,461	129	-	8,590	8,590
投資信託	39,107	1,316	12	40,411	40,411
市場性ある株式	1,530	2,116	-	3,646	3,646
計	49,099	3,561	12	52,648	52,648
投資有価証券：					
社債券	42	-	-	42	42
投資信託	666	76	-	742	742
市場性ある株式	7,659	12,395	10	20,044	20,044
計	8,367	12,471	10	20,828	20,828
市場性のない 有価証券					
投資有価証券：					
株式(原価法)	590	-	-	590	590
満期保有有価証券					
有価証券：					
公債券	100	-	-	100	100
社債券	1,100	-	-	1,100	1,100
計	1,200	-	-	1,200	1,200
投資有価証券：					
公債券	400	1	1	400	400
社債券	2,151	1	41	2,111	2,151
計	2,551	2	42	2,511	2,551
有価証券合計	50,299	3,561	12	53,848	53,848
投資有価証券合計	11,508	12,473	52	23,929	23,969

平成18年9月30日	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券					
有価証券：					
公債券	1百万円	- 百万円	- 百万円	1百万円	1百万円
社債券	3,544	5	26	3,523	3,523
投資信託	43,886	1,229	62	45,053	45,053
市場性ある株式	1,517	1,814	15	3,316	3,316
計	48,948	3,048	103	51,893	51,893
投資有価証券：					
社債券	30	-	-	30	30
投資信託	731	175	-	906	906
市場性ある株式	10,334	14,335	13	24,656	24,656
計	11,095	14,510	13	25,592	25,592
市場性のない 有価証券					
投資有価証券：					
株式(原価法)	567	-	-	567	567
満期保有有価証券					
有価証券：					
公債券	500	-	-	500	500
社債券	300	-	-	300	300
計	800	-	-	800	800
投資有価証券：					
公債券	100	-	2	98	100
社債券	1,749	-	106	1,643	1,749
計	1,849	-	108	1,741	1,849
有価証券合計	49,748	3,048	103	52,693	52,693
投資有価証券合計	13,511	14,510	121	27,900	28,008

平成18年3月31日	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券					
有価証券：					
公債券	1百万円	- 百万円	- 百万円	1百万円	1百万円
社債券	4,376	77	78	4,375	4,375
投資信託	36,874	1,691	57	38,508	38,508
市場性ある株式	1,496	2,093	-	3,589	3,589
計	42,747	3,861	135	46,473	46,473
投資有価証券：					
社債券	42	-	-	42	42
投資信託	666	109	-	775	775
市場性ある株式	10,334	16,466	-	26,800	26,800
計	11,042	16,575	-	27,617	27,617
市場性のない有価証券					
投資有価証券：					
株式(原価法)	572	-	-	572	572
満期保有有価証券					
有価証券：					
社債券	1,300	-	-	1,300	1,300
計	1,300	-	-	1,300	1,300
投資有価証券：					
公債券	300	-	3	297	300
社債券	1,950	-	122	1,828	1,950
計	2,250	-	125	2,125	2,250
有価証券合計	44,047	3,861	135	47,773	47,773
投資有価証券合計	13,864	16,575	125	30,314	30,439

投資信託は信託銀行に預託された資金で、他の投資家の投資資金とともに合同運用され、信託銀行のファンドマネージャーが管理しています。各信託は主に市場性のある株式と利付債券で運用されています。

平成17年9月期及び平成18年9月期ならびに平成18年3月期の市場性ある有価証券及び投資有価証券の実現益はそれぞれ394百万円及び362百万円ならびに437百万円であり、実現損(ただし、実現損には一時的な下落ではないとされた有価証券及び投資有価証券の強制評価減を含んでおります。)はそれぞれ34百万円及び51百万円ならびに47百万円であります。

平成17年10月1日に、株式会社UFJホールディングスと株式会社三菱東京フィナンシャル・グループとが合併しました。当社が保有していた株式会社UFJホールディングスの株式は、合併新法人である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式に交換されました。これに伴い平成18年3月期において、当社は有価証券交換益(評価益)を2,528百万円認識しております。

一時的な下落ではないとされた有価証券及び投資有価証券の強制評価減は、平成17年9月期及び平成18年9月期ならびに平成18年3月期においてそれぞれ35百万円及び51百万円ならびに47百万円となっており、有価証券実現損に含まれております。

[次へ](#)

6 営業譲受

当社グループは、プロ用工具の総合サプライヤーとしてエア工具事業を強化するため、平成18年1月1日を営業譲渡日として、兼松日産農林株式会社(以下「兼松日産農林」)より自動釘打機事業を取得費用を含め総額1,853百万円で譲受いたしました。平成18年3月31日現在、その金額のうち649百万円は連結貸借対照表上未払金となっており、平成18年4月に支払われております。

当社は、兼松日産農林からの自動釘打機事業の営業譲受に関しパーチェス法で会計処理しております。営業譲受日以降、当該自動釘打機事業の財政状態と営業成績は、連結財務諸表に取り込んでおります。また、自動釘打機事業の財政状態と営業成績は、連結財務諸表注記10の中で日本セグメントに含まれております。当社は譲受価格を取得した無形固定資産及び有形固定資産の公正価値に基づき、取得した資産と引き受けた負債に割り当てております。取得した純資産の譲受日の譲受価格が公正価値を超過する金額は、平成18年3月31日に財務基準書第141号「企業結合」に従って営業権779百万円として処理しております。営業権は税務上損金として処理できます。

この営業譲渡に関連した自動釘打機事業の無形固定資産は、当社が耐用年数を8年間として見込んでおります179百万円の特許権・実用新案権・意匠権の価値と、耐用年数を10年間として見込んでおります135百万円の顧客関係の価値で構成されております。これらの無形固定資産は、その他の無形固定資産として記帳され、連結貸借対照表上に表示されております。

7 契約債務及び偶発債務

当社は、従業員による外部金融機関からの借入れに対し、保証をしております。従業員の住宅ローン及び教育ローンの保証に対する偶発債務は、平成17年9月30日及び平成18年9月30日ならびに平成18年3月31日現在、それぞれ18百万円及び12百万円ならびに14百万円であります。平成18年9月30日現在において、これらの債務保証に関する偶発債務の公正価額に重要性はありません。

当社グループが行った受取手形の割引による偶発債務は、平成17年9月30日及び平成18年9月30日ならびに平成18年3月31日現在、455百万円及び616百万円ならびに653百万円であります。平成18年9月30日現在において、これらの手形割引に関する偶発債務の公正価額に重要性はありません。

当社グループは通常の事業活動から生じる、種々の要求及び法的行為にさらされておりますが、これらの事象の最終的な帰結が、当社の連結上の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えております。

当社グループは、解約可能または解約不能なオペレーティング・リース契約に基づき、事務所、倉庫、営業用車両及び事務用機器等を賃借しております。平成17年9月期及び平成18年9月期ならびに平成18年3月期の賃借料は、それぞれ841百万円及び912百万円ならびに1,714百万円であります。

平成17年9月30日及び平成18年9月30日ならびに平成18年3月31日現在の解約不能なオペレーティング・リース契約に基づくリース料の要支払額は、次のとおりであります。

期間	平成17年9月30日 支払金額	平成18年9月30日 支払金額	平成18年3月31日 支払金額
1年以内	487百万円	539百万円	546百万円
1年超	991	1,066	1,134
計	1,478	1,605	1,680

当社グループは、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する保証を行っております。見積りは主として過去の実績額に基づいております。平成17年9月期及び平成18年9月期ならびに平成18年3月期における製品保証引当金の変動は以下のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成18年3月期
期首残高	804百万円	928百万円	804百万円
当期増加額	375	463	853
当期減少額(目的使用)	334	363	779
為替換算調整額	22	28	50
期末残高	867	1,056	928

8 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社グループは、外国為替及び利率の変動といった市場リスクに直面しております。当社グループはこうしたリスクを軽減するため、主に為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨オプション、金利スワップ契約の金融派生商品を活用しております。当社グループはトレーディング目的、投機目的で金融派生商品を活用しておりません。

当社グループは、取引相手方の契約不履行による信用損失を受ける可能性がありますが、取引相手方の多くは国際的に認識された信用度が高いと考えている金融機関であるため、取引相手方の契約不履行は無いものと考えております。また、契約を主な金融機関に分散しております。

外国為替リスク管理

当社グループは国際的に取引を実施しており、外国為替の変動による市場リスクに直面しているため、外貨為替のリスクをヘッジする目的で先物為替予約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約を行っております。

これら金融派生商品は主に関係会社間の営業取引、財務活動により発生する為替リスクに対して使用します。平成17年9月30日及び平成18年9月30日ならびに平成18年3月31日現在のこれら金融派生商品の公正価値はそれぞれ資産として17百万円及び22百万円ならびに48百万円、負債として351百万円及び254百万円ならびに258百万円計上されております。また、平成17年9月期及び平成18年9月期ならびに平成18年3月期の公正価値の変動は営業外損益としてそれぞれ23百万円の収益及び22百万円の損失ならびに147百万円の収益を認識しております。

金利リスク管理

平成17年9月30日及び平成18年9月30日ならびに平成18年3月31日現在で当社は、公正価値がそれぞれ2百万円及び3百万円ならびに5百万円となる金利スワップ契約を締結しております。当契約は固定金利の長期定期預金に対する公正価値ヘッジであることを指定しており、当該公正価値は流動負債に計上されております。

金利スワップ契約はヘッジ会計の要件を満たさないため、金利スワップ契約の公正価値の変動は平成17年9月期及び平成18年9月期ならびに平成18年3月期の営業外損益としてそれぞれ5百万円の収益及び2百万円の収益ならびに2百万円の収益計上されております。

当社グループは当社及び金融子会社であるユーロ・マキタ・コーポレーションB.V.（以下、EMC）を通して財務活動、投資活動を行っております。金利の変動による長期債務、定期預金及び投資有価証券の公正価値の変動リスクを管理するため当社及び子会社が公正価値ヘッジの目的で金利スワップ契約を利用しております。

EMCは欧州における資金調達、資金運用および欧州現地法人への資金貸付を行う金融子会社として設立しましたが、昨今、欧州現地法人の業績が堅調に推移することにより借り入れ需要が減少し、同社を活用する機会が減少したため、解散することを決定しております。

平成17年9月30日現在でEMCは、公正価値が94百万円となる金利スワップ契約を締結しております。当契約は固定金利の長期債務に対する公正価値ヘッジであることを指定しており、当該公正価値は流動資産に計上されております。ヘッジ手段である金利スワップ契約と長期債務の公正価値の変動は同額計上されており、営業外の収益と損失として相殺されております。平成17年9月期は、金利スワップの条件とヘッジ対象である長期債務の主要な条件が一致するため、これら公正価値ヘッジに非有効な部分、またはヘッジの有効性の評価から除外している部分はありませぬ。平成18年9月30日現在では、長期債務を平成17年11月に弁済したため、EMCは当該契約を締結しておりませぬ。

9 金融派生商品の時価情報

主に先物為替予約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約、金利スワップ契約から構成される金融派生商品の公正価値は、取引銀行から入手した中間連結会計期間末(連結会計年度末)時の相場に基づいて見積っております。

平成17年9月30日及び平成18年9月30日ならびに平成18年3月31日現在の金融派生商品の見積公正価値は、以下のとおりであります。

	平成17年9月30日		平成18年9月30日		平成18年3月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値	簿価	公正価値
金利スワップ契約：						
資産	94百万円	94百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
負債	2	2	3	3	5	5
先物為替予約：						
資産	17	17	20	20	31	31
負債	136	136	114	114	101	101
通貨スワップ契約：						
資産	-	-	1	1	17	17
負債	211	211	137	137	157	157
通貨オプション契約：						
資産	-	-	1	1	-	-
負債	4	4	3	3	-	-

公正価値の前提について

時価の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。

これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点及び当社の判断を含んでおります。そのため、これらの前提が変わることにより、その見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

[次へ](#)

10 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、当社のマネジメントによって定期的に使用されているものであります。マネジメントはセグメントの業績評価や経営資源の配分を行うため、様々な分析を行っております。

当社グループは、電動工具等を製造・販売しております。当社オペレーティング・セグメントの収益は、実質的に全て、電動工具等の製品、部品の販売及び修理によるものです。

当社は全てのオペレーティング・セグメントの業績を米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により評価しております。

地域別セグメント

平成17年9月30日及び平成18年9月30日に終了する中間連結会計期間ならびに平成18年3月31日で終了する連結会計年度の当社グループのオペレーティング・セグメントは日本グループ、欧州グループ、北米グループ、アジアグループ、その他の地域グループより構成されています。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

- (1) 欧州.....ドイツ、英国、イタリア、フランス、フィンランド
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) アジア.....中国、台湾、シンガポール
- (4) その他の地域...オーストラリア、ブラジル

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	計 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,874	42,218	20,798	4,197	13,562	106,649		106,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,208	3,433	1,589	19,601	96	49,927	49,927	
計	51,082	45,651	22,387	23,798	13,658	156,576	49,927	106,649
営業費用	35,779	39,791	21,818	20,775	12,171	130,334	49,582	80,752
営業利益	15,303	5,860	569	3,023	1,487	26,242	345	25,897
長期性資産	37,845	7,117	3,791	8,591	2,467	59,811	166	59,645
総資産	231,482	75,882	36,077	35,887	20,020	399,348	100,370	298,978
減価償却費	1,277	578	298	416	118	2,687	29	2,658
設備投資	2,633	672	278	1,022	294	4,899	43	4,856

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	30,497	57,050	24,386	4,864	15,094	131,891		131,891
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,883	2,763	2,704	32,482	88	68,920	68,920	
計	61,380	59,813	27,090	37,346	15,182	200,811	68,920	131,891
営業費用	53,462	52,062	26,001	31,975	13,457	176,957	66,453	110,504
営業利益	7,918	7,751	1,089	5,371	1,725	23,854	2,467	21,387
長期性資産	35,137	8,497	3,698	10,037	2,380	59,749	172	59,577
総資産	247,919	94,315	42,314	45,929	23,975	454,452	114,276	340,176
減価償却費	2,120	664	300	546	115	3,745	30	3,715
設備投資	2,197	1,213	204	1,293	63	4,970	97	4,873

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	53,788	91,249	47,979	8,645	27,414	229,075		229,075
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57,826	6,306	4,321	43,979	181	112,613	112,613	
計	111,614	97,555	52,300	52,624	27,595	341,688	112,613	229,075
営業費用	87,468	85,505	50,437	46,162	25,048	294,620	111,323	183,297
営業利益	24,146	12,050	1,863	6,462	2,547	47,068	1,290	45,778
長期性資産	36,578	7,529	3,732	9,170	2,371	59,380	177	59,203
総資産	243,553	85,858	44,814	42,275	21,556	438,056	112,018	326,038
減価償却費	2,917	1,217	656	923	269	5,982	60	5,922
設備投資	6,398	1,549	620	2,537	426	11,530	147	11,383

長期性資産に含まれるものは、土地、建物、設備等の有形固定資産であります。

セグメント間の売上は第三者間取引価格によっております。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間、前連結会計年度において、開示すべき単一の外部顧客への売上高はありません。

製品グループ別の売上は以下のとおりであります。

	平成17年9月期		平成18年9月期		平成18年3月期	
	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
電動工具等	78,639	73.7	98,909	75.0	171,376	74.8
園芸用・家庭用機器	11,966	11.2	13,860	10.5	23,434	10.2
部品、修理および アクセサリ	16,044	15.1	19,122	14.5	34,265	15.0
合計	106,649	100.0	131,891	100.0	229,075	100.0

11 関連当事者との取引

当社の一部の連結子会社は、当社役員及びその近親者が議決権の過半数を所有しております株式会社マルワより、平成17年3月31日現在長期債務が500百万円ありましたが、当該連結子会社は、民事再生手続に伴い平成17年5月に501百万円(利息分含む)の債務免除を受けました。また、当社グループと株式会社マルワとの取引高として、広告宣伝費が平成17年9月期及び平成18年9月期ならびに平成18年3月期に、それぞれ2百万円があります。

当社グループは、当社役員及びその近親者が議決権の過半数を所有しております株式会社トーアより、部品購入の取引高及び生産設備の購入高が、それぞれ平成17年9月期に50百万円及び44百万円、平成18年9月期に9百万円及び58百万円、平成18年3月期に11百万円及び211百万円あります。この取引に伴う買掛金が平成17年9月30日現在19百万円、平成18年9月30日現在18百万円、平成18年3月31日現在10百万円あります。

当社は、平成17年6月開催の株主総会で、豊田工機株式会社の代表取締役社長を社外取締役に選任致しました。当社グループは、当社の社外取締役が代表取締役社長を務めておりました豊田工機株式会社との間に、機械設備、部品購入高として、取締役就任後の平成17年7月1日より平成17年12月31日までの間に4百万円ありました。また、現在当社の社外取締役が代表取締役副社長を務めております株式会社ジェイテクト(平成18年1月1日に豊田工機株式会社と光洋精工株式会社が合併)及びその子会社との間に、材料仕入高及び機械設備等の購入高として、平成18年1月1日より平成18年3月31日までの間にそれぞれ118百万円及び33百万円、平成18年9月期にはそれぞれ226百万円及び3百万円があります。この取引に伴う買掛金が、平成18年3月31日現在で53百万円、平成18年9月30日現在で40百万円あります。

12 1株当たり情報

	平成17年9月期	平成18年9月期		平成18年3月期	
1株当たり純資産	1,708.7円	1株当たり純資産	1,944.0円	1株当たり純資産	1,855.0円
1株当たり中間純利益	179.5	1株当たり中間純利益	107.1	1株当たり当期純利益	281.1
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	179.5	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	107.1	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	281.1

基本的及び潜在株式調整後1株当たり利益の計算は下記の通りです。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成18年3月期
中間当期純利益	25,807百万円	15,390百万円	40,411百万円
希薄化証券の影響	-	-	-
希薄化後当期純利益	25,807	15,390	40,411
加重平均普通株式数	143,757,513株	143,709,479株	143,736,927株
潜在株式数	-	-	-
加重平均潜在株式調整後株式数	143,757,513	143,709,439	143,736,927

13 後発事象

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		3,566		4,866		4,861	
受取手形	5	81		353		194	
売掛金		19,162		22,049		20,948	
有価証券		32,463		34,195		25,222	
棚卸資産		11,931		13,901		12,519	
関係会社短期 貸付金		5,782		10,446		14,176	
その他の流動資産		3,861		3,537		3,018	
貸倒引当金		226		5		173	
流動資産合計		76,620	33.9	89,342	36.7	80,765	33.5
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		11,031		12,947		13,325	
機械及び装置		3,149		2,999		3,302	
土地		12,200		12,274		12,288	
その他		4,502		4,798		4,356	
有形固定資産合計		30,882	13.7	33,018	13.5	33,271	13.8
無形固定資産		254	0.1	1,070	0.4	1,007	0.4
投資その他の資産							
投資有価証券		43,922		46,599		51,486	
関係会社株式 ・出資金		71,548		71,115		71,970	
その他の投資		2,648		2,593		2,611	
貸倒引当金		30		17		17	
投資その他の 資産合計		118,088	52.3	120,290	49.4	126,050	52.3
固定資産合計		149,224	66.1	154,378	63.3	160,328	66.5
資産合計		225,844	100.0	243,720	100.0	241,093	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		504		894		810	
買掛金		5,980		6,607		6,761	
未払金		1,826		1,481		2,744	
未払費用		4,423		4,804		4,845	
未払法人税等		482		4,052		3,324	
役員賞与引当金				52			
その他の流動負債		952		736		810	
流動負債合計		14,167	6.3	18,626	7.6	19,294	8.0
固定負債							
退職給付引当金		1,820		774		1,909	
役員退職慰労 引当金		484		502		490	
その他		2,413		4,277		5,814	
固定負債合計		4,717	2.1	5,553	2.3	8,213	3.4
負債合計		18,884	8.4	24,179	9.9	27,507	11.4
(資本の部)							
資本金		24,206	10.7			24,206	10.0
資本剰余金							
資本準備金		47,525				47,525	
その他資本剰余金		13				16	
資本剰余金合計		47,538	21.0			47,541	19.7
利益剰余金							
利益準備金		5,669				5,669	
任意積立金		88,407				88,407	
中間(当期)未処分 利益		35,676				34,823	
利益剰余金合計		129,752	57.5			128,899	53.5
其他有価証券 評価差額金		9,102	4.0			13,198	5.5
自己株式		3,638	1.6			258	0.1
資本合計		206,960	91.6			213,586	88.6
負債資本合計		225,844	100.0			241,093	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				24,206	9.9		
資本剰余金							
資本準備金				47,525			
その他資本 剰余金				16			
資本剰余金合計				47,541	19.5		
利益剰余金							
利益準備金				5,669			
その他 利益剰余金							
配当準備金				750			
技術研究基金				1,500			
圧縮記帳 積立金				1,105			
別途積立金				85,000			
繰越利益 剰余金				42,385			
利益剰余金合計				136,409	56.0		
自己株式				274	0.1		
株主資本合計				207,882	85.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				11,659	4.8		
評価・換算差額等 合計				11,659	4.8		
純資産合計				219,541	90.1		
負債純資産合計				243,720	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		50,829	100.0	61,202	100.0	111,197	100.0
売上原価		33,458	65.8	39,963	65.3	73,108	65.7
売上総利益		17,371	34.2	21,239	34.7	38,089	34.3
販売費及び 一般管理費		10,797	21.3	12,028	19.6	22,953	20.7
営業利益		6,574	12.9	9,211	15.1	15,136	13.6
営業外収益							
受取利息		42		51		65	
有価証券利息		62		137		415	
受取配当金		5,012		9,243		5,859	
その他		445		331		798	
営業外収益合計		5,561	10.9	9,762	16.0	7,137	6.4
営業外費用							
為替差損		5		119			
その他		166		27			
営業外費用合計		171	0.3	146	0.3		
経常利益		11,964	23.5	18,827	30.8	22,273	20.0
特別利益	1	1,946	3.8	83	0.1	1,995	1.8
特別損失	2 4	1,566	3.0	2,403	3.9	1,883	1.7
税引前中間 (当期)純利益		12,344	24.3	16,507	27.0	22,385	20.1
法人税、住民税 及び事業税		596		4,294		3,667	
法人税等調整額		130	0.9	863	5.6	1,542	4.7
中間(当期)純利益		11,878	23.4	13,076	21.4	17,176	15.4
前期繰越利益		23,798				23,798	
自己株式消却額						3,420	
中間配当額						2,731	
中間(当期) 未処分利益		35,676				34,823	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	24,206	47,525	16	47,541
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮記帳積立金の積立(注)				
固定資産圧縮記帳積立金の積立				
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮記帳積立金の取崩				
固定資産圧縮記帳特別勘定積立金の取崩(注)				
役員賞与(注)				
剰余金の配当(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却及び売却			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			0	0
平成18年9月30日残高 (百万円)	24,206	47,525	16	47,541

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金(1)	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,669	123,230	128,899	258	200,388
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮記帳積立金の積立(注)					
固定資産圧縮記帳積立金の積立					
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(注)					
固定資産圧縮記帳積立金の取崩					
固定資産圧縮記帳特別勘定積立金の取崩(注)					
役員賞与(注)		105	105		105
剰余金の配当(注)		5,461	5,461		5,461
中間純利益		13,076	13,076		13,076
自己株式の取得				16	16
自己株式の消却及び売却				0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		7,510	7,510	16	7,494
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,669	130,740	136,409	274	207,882

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,198	13,198	213,586
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮記帳積立金の積立(注)			
固定資産圧縮記帳積立金の積立			
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(注)			
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			
固定資産圧縮記帳特別勘定積立 金の取崩(注)			
役員賞与(注)			105
剰余金の配当(注)			5,461
中間純利益			13,076
自己株式の取得			16
自己株式の消却及び売却			
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	1,539	1,539	1,539
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,539	1,539	5,955
平成18年9月30日残高 (百万円)	11,659	11,659	219,541

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(1) その他利益剰余金の内訳

	株主資本							合計
	利益剰余金							
	その他利益剰余金							
	配当準備 積立金	技術研究基金	圧縮記帳 積立金	圧縮記帳特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	750	1,500	1,134	23	85,000	34,823	123,230	
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮記帳積立金の積立(注)			58			58		
固定資産圧縮記帳積立金の積立			12			12		
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(注)			59			59		
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			40			40		
固定資産圧縮記帳特別勘定積立 金の取崩(注)				23		23		
役員賞与(注)						105	105	
剰余金の配当(注)						5,461	5,461	
中間純利益						13,076	13,076	
自己株式の取得								
自己株式の消却及び売却								
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			29	23		7,562	7,510	
平成18年9月30日残高 (百万円)	750	1,500	1,105		85,000	42,385	130,740	

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料... 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品... 最終仕入原価法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関係会社株式・出資金 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関係会社株式・出資金 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関係会社株式・出資金 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの... 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法(ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法(ただし、のれんについては、5年で每期均等償却する方法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。営業権については、5年で每期均等償却する方法によっております。自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年4月28日の取締役会において本年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことに伴い、本年7月以降の引当計上を停止しております。従いまして、当中間会計期間末の残高は、現任取締役及び監査役が本年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他の流動資産」または流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>(2)法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期に予定しております利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)法人税等の会計処理</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)法人税等の会計処理</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しており、これにより税引前中間純利益が1,488百万円減少しております。 なお、減損損失額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は 52百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、219,541百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しており、これにより税引前当期純利益が 1,636百万円減少しております。 なお、減損損失額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(営業譲受に関する件)</p> <p>平成17年9月30日において、当社は兼松日産農林株式会社(以下「兼松日産農林」)との間で平成16年11月19日締結の「基本合意書」に代えて、同社の自動釘打機事業を譲受ける最終契約を締結致しました。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 目的 当社の自動釘打機事業強化のため</p> <p>(2) 本件の概要 兼松日産農林を譲渡会社、当社を譲受会社とする営業譲渡を行います。</p> <p>(3) 譲受ける事業の内容 自動釘打機事業(エア釘打機、エアコンプレッサ、釘・ネジ等の製造、販売)</p> <p>(4) 営業譲受の時期 平成18年1月1日</p> <p>(5) 譲受価額及び決済方法 譲受価額 約16億円 (ただし、平成17年12月31日現在の貸借対照表において最終調整を予定) 決済方法 現金</p> <p>(6) 前提条件 兼松日産農林の株主総会での営業譲渡の承認および公正取引委員会への届出後待機期間の経過</p> <p>(7) 業績への影響 本件の影響により、当期は10億円の売上増加を見込んでおります。また、利益面に与える影響は軽微であります。なお、平成17年3月31日現在の対象事業の資産・負債の額は次のとおりです。 資産合計額 1,963百万円 負債合計額 596百万円</p> <p>(8) その他 今回の営業譲渡に伴い、当社が引き受ける旨の合意をし、債権者に別途その旨了承を得る予定の一定の債務以外、当社は兼松日産農林の一切の債務(認定書写偽造問題に関連して生じるものを含む)を引き継がないものとしてしました。</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(有形固定資産耐用年数の変更)</p> <p>当社の新社屋建設計画に伴い、稼働停止予定の建物等について、耐用年数を稼働停止予定時までの期間に変更しております。この結果、従来の方法と比較して、減価償却費は 637百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額 61,591百万円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 58,553百万円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 61,318百万円
2 保証債務 (1) 従業員の銀行か らの住宅借入金 等に対する保証 18百万円 (2) マキタ U.S.A. Inc.の金融機関 からの借入金に 対する保証 (全て外貨建 50,000千米ド ル) 5,659 マキタ・メキシ コ S.A.de C.V. の金融機関から の借入金に対す る保証(全て外 貨建25,000千メ キシコペソ) 264 マキタ・コーポ レーション・オ ブ・アメリカの 労災保険保証 (1,098千米ド ル) 124 マキタ・チリの 金融機関からの 借入金に対す る保証(600百万 チリペソ) 128 計 6,193	2 保証債務 (1) 従業員の銀行か らの住宅借入金 等に対する保証 12百万円 (2) マキタ U.S.A. Inc.の金融機関 からの借入金に 対する保証 (50,000千米ド ル) 5,895 マキタ・メキシ コ S.A.de C.V. の金融機関から の借入金に対す る保証(25,000 千メキシコペ ソ) 269 マキタ・コーポ レーション・オ ブ・アメリカの 労災保険保証 (900千米ド ル) 106 マキタ・チリの 金融機関からの 借入金に対す る保証(600百万 チリペソ) 131 計 6,413	2 保証債務 (1) 従業員の銀行か らの住宅借入金 等に対する保証 14百万円 (2) マキタ U.S.A. Inc.の金融機関 からの借入金に 対する保証 (全て外貨建 50,000千米ド ル) 5,874 マキタ・メキシ コ S.A.de C.V. の金融機関から の借入金に対す る保証(全て外 貨建25,000千メ キシコペソ) 268 マキタ・コーポ レーション・オ ブ・アメリカの 労災保険保証 (900千米ド ル) 106 マキタ・チリの 金融機関からの 借入金に対す る保証(600百万 チリペソ) 136 計 6,398
3 保証予約 ユーロ・マキタ・コーポレ ーションB.V.の金融機関からの 借入金に対する保証予約 3,000百万円	3 保証予約	3 保証予約
4 手形割引高 受取手形割引高 62百万円	4 手形割引高	4 手形割引高 受取手形割引高 27百万円
	5 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理して おります。 なお、当中間会計期間末日 が金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満 期手形は、中間会計期間末残 高に含まれております。 受取手形 40百万円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 特別利益の主要項目 過年度関係会社整理損 修正益 1,906百万円	1 特別利益の主要項目	1 特別利益の主要項目 過年度関係会社整理損 修正益 1,905百万円
2 特別損失の主要項目 減損損失 1,488百万円	2 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 1,840百万円	2 特別損失の主要項目 減損損失 1,636百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,153百万円 無形固定資産 36 計 1,189	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,985百万円 無形固定資産 135 計 2,120	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,657百万円 無形固定資産 255 計 2,912

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途；遊休資産 種類；土地 地域；愛知県 減損損失；278百万円</p> <p>用途；賃貸用資産 種類；土地等 地域；愛知県 減損損失；1,210百万円</p> <p>当社の資産グループは、遊休資産については個別単位で、賃貸用資産については管理上の区分ごとにグルーピングしています。このグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対し、地価が著しく急落している遊休資産(主に土地)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(278百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>また、賃貸用資産については、近年、地価が下落傾向にあり賃料の増額が望めないことに加え、当社の事業活動上有効な活用が見込めませんでした。そのため当社は、当該資産を売却する方針を決定し、当中間会計期間末現在において第三者へ売却を前提に交渉をしております。その売却予定額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,210百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は市場価額を反映した外部の不動産鑑定士評価額を適用し、また賃貸用資産は、市場価額として第三者に対する売却予定額に基づき評価しております。</p>		<p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途；遊休資産 種類；土地 地域；愛知県 減損損失；278百万円</p> <p>用途；賃貸用資産 種類；土地等 地域；愛知県 減損損失；1,358百万円</p> <p>当社の資産グループは、遊休資産については個別単位で、賃貸用資産については管理上の区分ごとにグルーピングしています。このグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、帳簿価額に対し、地価が著しく急落している遊休資産(主に土地)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(278百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>また、賃貸用資産については、近年、地価が下落傾向にあり賃料の増額が望めないことに加え、当社の事業活動上有効な活用が見込めないため、当社は当該資産を売却する方針を決定しました。しかし、当事業年度末現在において当該資産の売却には至っていないため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,358百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産及び、賃貸用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額を反映した外部の不動産鑑定士評価額を適用しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	144,008,760			144,008,760

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	296,994	4,783	258	301,519

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,783株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増株主への売却による減少 258株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の増額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,461	38	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の増額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,730	19	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>378</td> <td>299</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>(その他) 工具器具及び備品</td> <td>292</td> <td>272</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>670</td> <td>571</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物	378	299	79	(その他) 工具器具及び備品	292	272	20	合計	670	571	99	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>378</td> <td>332</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>(その他) 工具器具及び備品</td> <td>23</td> <td>6</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401</td> <td>338</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物	378	332	46	(その他) 工具器具及び備品	23	6	17	合計	401	338	63	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>378</td> <td>315</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>(その他) 工具器具及び備品</td> <td>196</td> <td>173</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>574</td> <td>488</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物	378	315	63	(その他) 工具器具及び備品	196	173	23	合計	574	488	86
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
建物	378	299	79																																																											
(その他) 工具器具及び備品	292	272	20																																																											
合計	670	571	99																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
建物	378	332	46																																																											
(その他) 工具器具及び備品	23	6	17																																																											
合計	401	338	63																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
建物	378	315	63																																																											
(その他) 工具器具及び備品	196	173	23																																																											
合計	574	488	86																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 62百万円 1年超 64 合計 126	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 37百万円 1年超 46 合計 83	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 48百万円 1年超 60 合計 108																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 51百万円 減価償却費相当額 41 支払利息相当額 4	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28百万円 減価償却費相当額 23 支払利息相当額 2	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 96百万円 減価償却費相当額 77 支払利息相当額 7																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末及び当中間会計期間末ならびに前事業年度末のいずれにおいても関係会社株式・出資金で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,439.97円 1株当たり中間純利益 82.63円	1株当たり純資産額 1,527.69円 1株当たり中間純利益 90.99円	1株当たり純資産額 1,486.21円 1株当たり当期純利益 118.76円
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり中間純利益の算定上の基礎)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 損益計算書上の中間純利益 11,878百万円 ・ 普通株式に係る中間純利益 11,878百万円 ・ 普通株主に帰属しない金額 - 百万円 ・ 普通株式の期中平均株式数 普通株式 143,757,513株 ・ 中間純利益調整額 - 百万円 ・ 普通株式増加数 - 株 	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(算定上の基礎)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸借対照表上の純資産額 219,541百万円 ・ 損益計算書上の中間純利益 13,076百万円 ・ 普通株式に係る中間純利益 13,076百万円 ・ 普通株主に帰属しない金額 - 百万円 ・ 普通株式の期中平均株式数 普通株式 143,709,479株 	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益または潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 損益計算書上の当期純利益 17,176百万円 ・ 普通株式に係る当期純利益 17,071百万円 ・ 普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 105百万円 ・ 普通株式の期中平均株式数 普通株式 143,736,927株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月31日開催の取締役会において、定款第38条の規定に基づき、平成18年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

1 中間配当金総額	2,730百万円
2 1株当たりの中間配当金	19円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第94期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第92期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)平成18年7月5日関東財務局長に提出

事業年度 第93期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成18年7月5日関東財務局長に提出

事業年度 第94期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年8月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社マキタ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本及び剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表に関する注記13後発事象に記載されているとおり、平成17年10月1日付で、株式会社UFJホールディングスと株式会社三菱東京フィナンシャル・グループが合併したことに伴い、会社が保有する旧株式会社UFJホールディングスの株式は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ普通株式に交換されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社マキタ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本及び剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社マキタ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキタの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社マキタ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキタの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。